

平成23年 4 ～ 6 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	241,984 円		
前年同期比	名目 2.2%の減少	実質 2.6%の減少	
二人以上の世帯は,	278,175 円		
前年同期比	名目 2.6%の減少	実質 3.0%の減少	
単身世帯は,	154,700 円		
前年同期比	名目 0.6%の減少	実質 1.0%の減少	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	前年同期比	実質 2.0%の減少
二人以上の世帯は,	前年同期比	実質 2.8%の減少
単身世帯は,	前年同期比	実質 1.3%の増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

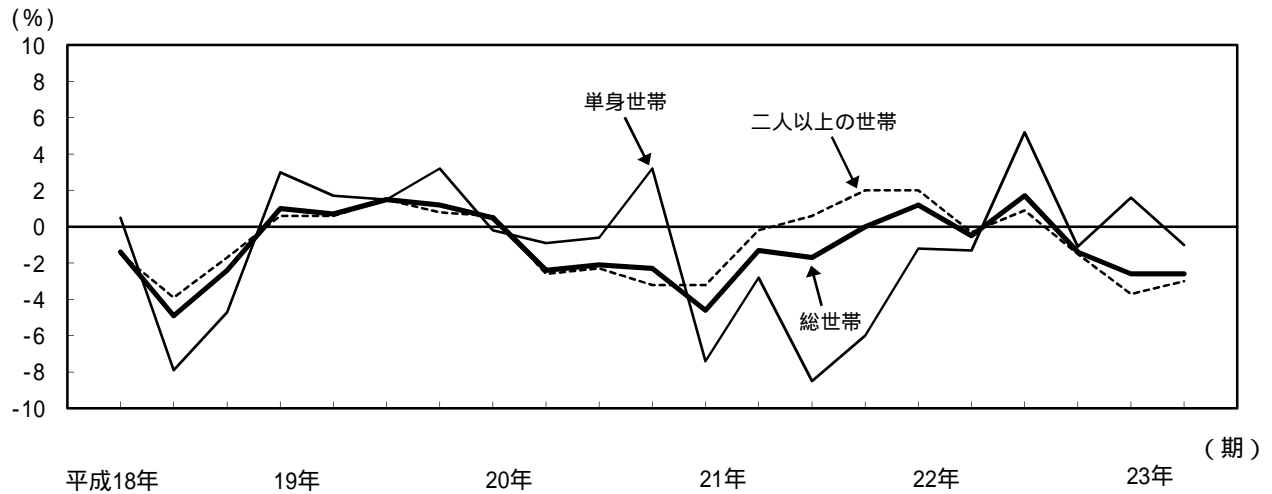
< 勤労者世帯の収支 >

総世帯は,	実収入	前年同期比	実質 5.0%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 4.8%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 2.2%の減少
	平均消費性向	70.8	%
二人以上の世帯は,	実収入	前年同期比	実質 5.0%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 4.8%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 2.6%の減少
	平均消費性向	73.1	%

(注) 東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は10ページ参照)。

消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

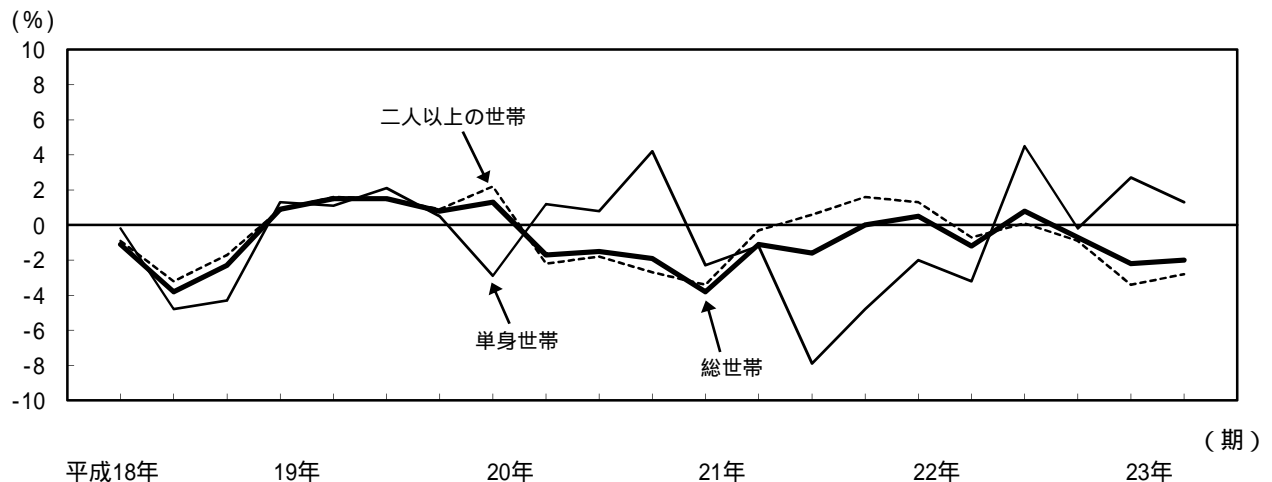


消費支出	平成20年			21年				22年				23年	
総世帯	-2.4	-2.1	-2.3	-4.6	-1.3	-1.7	0.0	1.2	-0.5	1.7	-1.4	-2.6	-2.6
二人以上の世帯	-2.6	-2.3	-3.2	-3.2	-0.2	0.6	2.0	2.0	-0.3	0.9	-1.5	-3.7	-3.0
単身世帯	-0.9	-0.6	3.2	-7.4	-2.8	-8.5	-6.0	-1.2	-1.3	5.2	-1.1	1.6	-1.0

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 平成23年3月分の調査票を全く回収できなかった地域のうち一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い，平成23年1～3月期平均結果を改定した。以下同じ（詳細は11ページ参照）。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

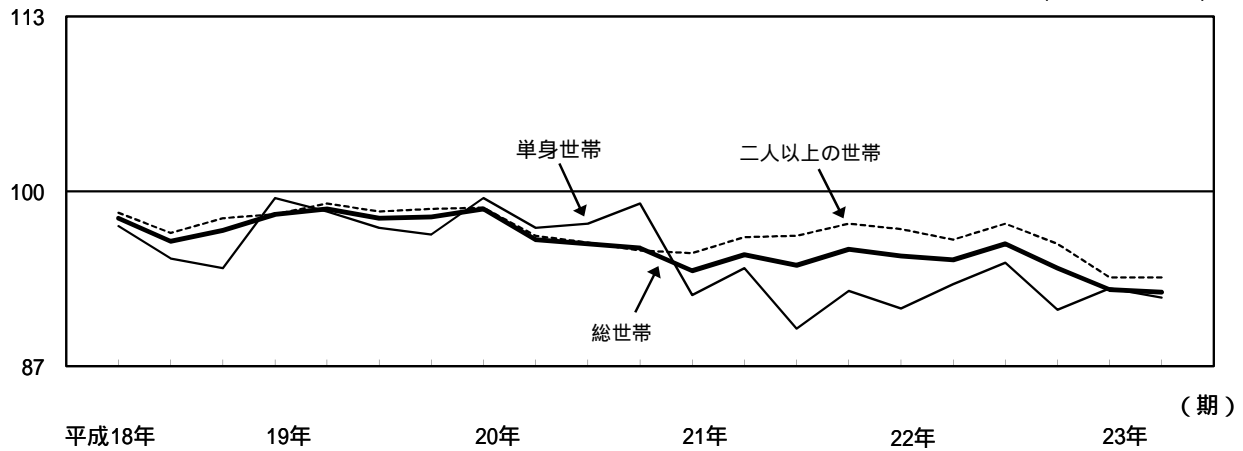


消費支出(除く住居等)	平成20年			21年				22年				23年	
総世帯	-1.7	-1.5	-1.9	-3.8	-1.1	-1.6	0.0	0.5	-1.2	0.8	-0.7	-2.2	-2.0
二人以上の世帯	-2.2	-1.8	-2.7	-3.4	-0.3	0.6	1.6	1.3	-0.7	0.1	-0.9	-3.4	-2.8
単身世帯	1.2	0.8	4.2	-2.3	-1.2	-7.9	-4.8	-2.0	-3.2	4.5	-0.2	2.7	1.3

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年 = 100)



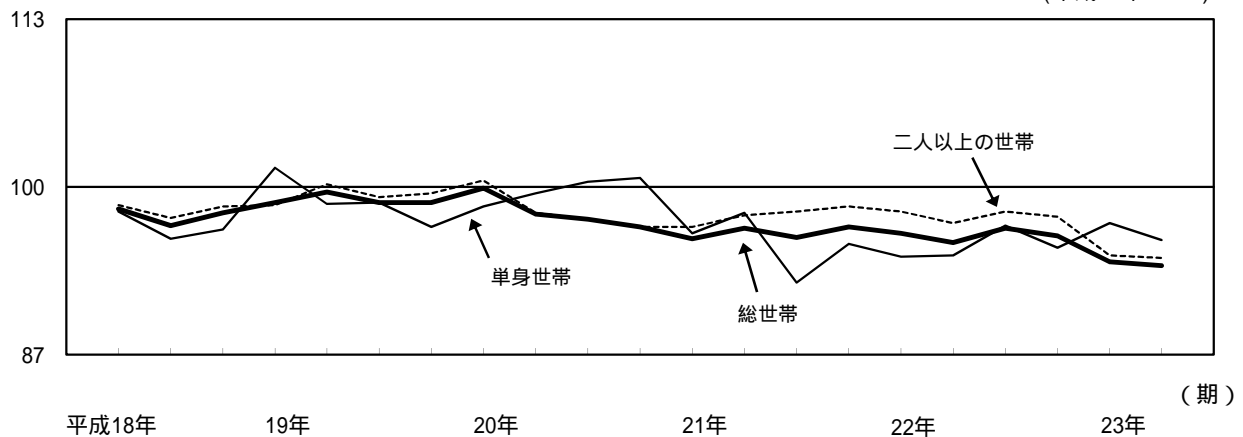
消費支出	平成20年			21年				22年				23年	
総世帯	96.4	96.1	95.8	94.1	95.3	94.5	95.7	95.2	94.9	96.1	94.3	92.7	92.5
対前期変化率(%)	-2.3	-0.3	-0.3	-1.8	1.3	-0.8	1.3	-0.5	-0.3	1.3	-1.9	-1.7	-0.2
二人以上の世帯	96.7	96.2	95.6	95.4	96.6	96.7	97.6	97.2	96.4	97.6	96.1	93.6	93.6
対前期変化率(%)	-2.1	-0.5	-0.6	-0.2	1.3	0.1	0.9	-0.4	-0.8	1.2	-1.5	-2.6	0.0
単身世帯	97.3	97.6	99.1	92.3	94.3	89.8	92.6	91.3	93.1	94.7	91.2	92.8	92.1
対前期変化率(%)	-2.2	0.3	1.5	-6.9	2.2	-4.8	3.1	-1.4	2.0	1.7	-3.7	1.8	-0.8

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

図4 消費支出（除く住居等）（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年 = 100)



消費支出(除く住居等)	平成20年			21年				22年				23年	
総世帯	97.9	97.5	96.9	96.0	96.8	96.1	96.9	96.4	95.7	96.8	96.2	94.2	93.9
対前期変化率(%)	-2.0	-0.4	-0.6	-0.9	0.8	-0.7	0.8	-0.5	-0.7	1.1	-0.6	-2.1	-0.3
二人以上の世帯	98.0	97.5	96.9	96.9	97.8	98.1	98.5	98.1	97.2	98.1	97.7	94.7	94.5
対前期変化率(%)	-2.5	-0.5	-0.6	0.0	0.9	0.3	0.4	-0.4	-0.9	0.9	-0.4	-3.1	-0.2
単身世帯	99.5	100.4	100.7	96.4	98.0	92.6	95.6	94.6	94.7	97.0	95.3	97.2	95.9
対前期変化率(%)	1.0	0.9	0.3	-4.3	1.7	-5.5	3.2	-1.0	0.1	2.4	-1.8	2.0	-1.3

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年4～6月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	241,984	-2.2	-2.6	-2.6		3期連続の実質減少
食 料	57,136	-0.5	0.5	0.11	<増 加> 調理食品, 外食など	5期ぶりの実質増加
住 居	18,592	-4.9	-4.6	-0.36	<減 少> 設備修繕・維持	6期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,850	-2.0	-5.1	-0.38	<減 少> 電気代, ガス代など	9期ぶりの実質減少
家具・家事用品	8,256	6.6	10.1	0.32	<増 加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2期ぶりの実質増加
被服及び履物	10,279	2.6	2.7	0.11	<増 加> シャツ・セーター類, 下着類など	3期ぶりの実質増加
保健医療	10,563	1.0	1.4	0.06	<増 加> 保健医療サービス, 医薬品	2期連続の実質増加
交通・通信	30,393	-4.2	-5.6	-0.73	<減 少> 自動車等関係費, 交通	3期連続の実質減少
教 育	9,103	-2.7	-2.9	-0.11		
教 養 娯 楽	26,098	-7.5	-6.9	-0.79	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	2期連続の実質減少
その他の消費支出	53,714	-1.6	(-2.0)	(-0.43)	<減 少> こづかい, 仕送り金など	3期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.68]	自動車購入, ガソリン
設備修繕・維持	[-0.60]	外壁・塀等工事費, 給排水関係工事費
教養娯楽サービス	[-0.53]	国内パック旅行費, 宿泊料
交際費	[-0.39]	贈与金, 他の負担費
電気代	[-0.17]		
ガス代	[-0.12]	都市ガス, プロパンガス
諸雑費	[-0.11]	非貯蓄型保険料, たばこ

< 増加項目 >

家賃地代	[0.23]	民営家賃, 公営家賃
家庭用耐久財	[0.13]	他の冷暖房用器具, エアコンディショナ
保健医療サービス	[0.10]	歯科診療代, マッサージ料金等(診療外)

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

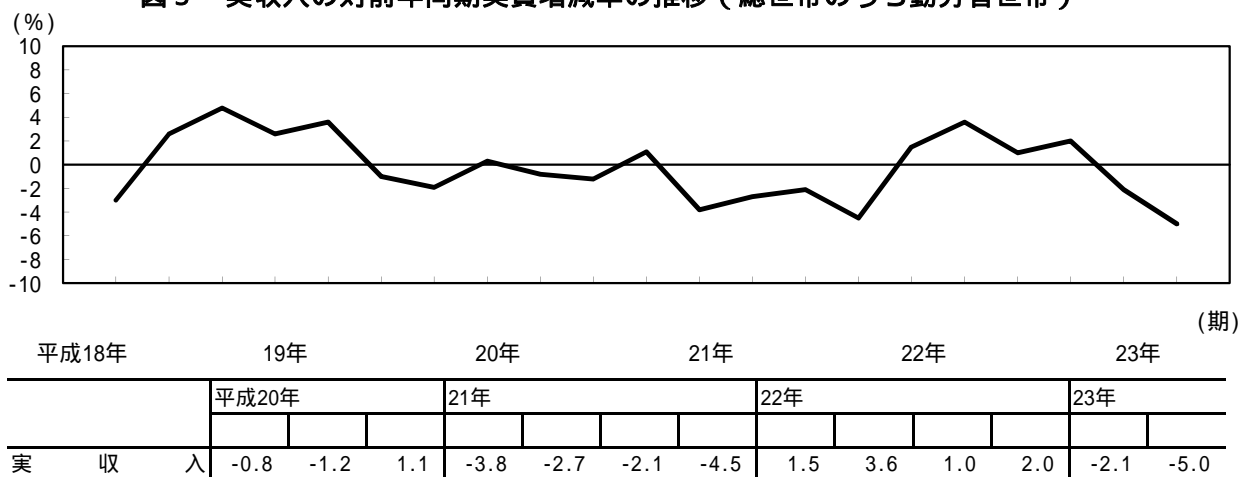
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年4～6月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	474,497	-4.6	-5.0	-5.0	2期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	394,133	-3.6	-4.0	-3.28	2期連続の実質減少
定 期 収 入	327,454	-0.9	-1.3	-0.88	2期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	66,679	-14.9	-15.2	-2.40	2期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	39,246	-15.4	-15.7	-1.47	2期連続の実質減少
う ち 女 性	38,880	-14.9	-15.2	-1.40	2期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	7,297	-5.4	-5.8	-0.09	5期ぶりの実質減少
非 消 費 支 出	92,930	-5.1	-	-	2期連続の減少
可 処 分 所 得	381,567	-4.4	-4.8	-	2期連続の実質減少
消 費 支 出	270,188	-1.8	-2.2	-	2期連続の実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	70.8	(前年同期) 68.9	(ポイント差) 1.9		

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

． 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（平成23年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	278,175	-2.6	-3.0	-3.0		3期連続の実質減少
食 料	65,282	-1.5	-0.5	-0.12	<減 少> 外食,魚介類など	5期連続の実質減少
住 居	18,285	-4.1	-3.8	-0.26	<減 少> 設備修繕・維持	2期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	21,125	-1.9	-5.0	-0.38	<減 少> 電気代,ガス代など	9期ぶりの実質減少
家具・家事用品	9,902	6.9	10.4	0.34	<増 加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2期ぶりの実質増加
被服及び履物	11,501	0.7	0.8	0.03	<増 加> シャツ・セーター類,下着類など	3期ぶりの実質増加
保健医療	12,378	1.3	1.7	0.07	<増 加> 保健医療サービス,医薬品	2期連続の実質増加
交通・通信	34,884	-7.1	-8.5	-1.11	<減 少> 自動車等関係費,交通など	3期連続の実質減少
教 育	12,874	-3.0	-3.2	-0.15	<減 少> 補習教育,授業料等	2期連続の実質減少
教 養 娛 楽	29,030	-7.4	-6.8	-0.75	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	2期連続の実質減少
その他の消費支出	62,916	-1.4	(-1.8)	(-0.39)	<減 少> こづかい,交際費	13期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.97]	自動車購入,ガソリン
教養娯楽サービス	[-0.50]	国内パック旅行費,宿泊料
設備修繕・維持	[-0.43]	外壁・塀等工事費,給排水関係工事費
諸雑費	[-0.32]	非貯蓄型保険料,たばこ
交際費	[-0.27]	つきあい費
電気代	[-0.17]		
ガス代	[-0.13]	都市ガス,プロパンガス
外食	[-0.12]	和食,洋食

< 増加項目 >

家賃地代	[0.17]	公営家賃,民営家賃
家庭用耐久財	[0.16]	電気冷蔵庫,電気洗濯機
保健医療サービス	[0.15]	歯科診療代,内科診療代

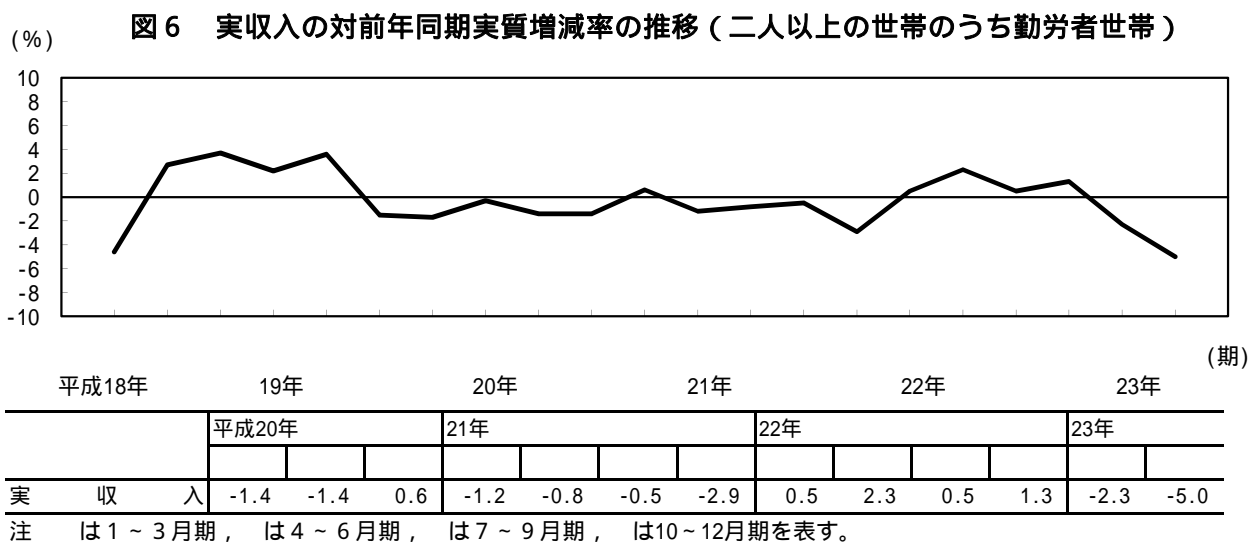
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（平成23年4～6月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	518,383	-4.6	-5.0	-5.0	2期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	413,536	-3.7	-4.1	-3.20	4期連続の実質減少
定 期 収 入	347,065	-0.4	-0.8	-0.48	3期連続の実質減少
臨時収入・賞与	66,470	-17.9	-18.2	-2.72	4期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	53,352	-14.5	-14.8	-1.71	2期連続の実質減少
う ち 女 性	52,855	-14.1	-14.4	-1.63	2期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	9,916	-4.5	-4.9	-0.09	5期ぶりの実質減少
非 消 費 支 出	102,692	-5.4	-	-	2期連続の減少
可 処 分 所 得	415,691	-4.4	-4.8	-	2期連続の実質減少
消 費 支 出	303,991	-2.2	-2.6	-	2期連続の実質減少
平均消費性向(%)	73.1	(前年同期) 71.5	(ポイント差) 1.6		



単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（平成23年4～6月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	154,700	-0.6	-1.0	-1.0		2期ぶりの実質減少
食 料	37,496	3.2	4.2	1.00	<増 加> 外食,調理食品など	5期ぶりの実質増加
住 居	19,332	-6.5	-6.2	-0.83	<減 少> 設備修繕・維持	2期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	9,952	-3.6	-6.7	-0.44	<減 少> 電気代,ガス代など	9期ぶりの実質減少
家具・家事用品	4,288	4.0	7.4	0.20	<増 加> 室内装備・装飾品,家事雑貨など	5期連続の実質増加
被服及び履物	7,334	9.7	9.8	0.42	<増 加> 和服,履物類など	3期ぶりの実質増加
保健医療	6,188	-1.0	-0.6	-0.03	<減 少> 保健医療サービス,医薬品	3期連続の実質減少
交通・通信	19,561	9.2	7.6	0.87	<増 加> 自動車等関係費,交通など	3期ぶりの実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娯 楽	19,029	-8.4	-7.8	-1.04	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	31,521	-3.3	(-3.7)	(-0.77)	<減 少> 仕送り金,交際費など	6期ぶりの減少

- 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
 2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。
 3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

設備修繕・維持	[-1.38]	外壁・塀等工事費,設備器具
交際費	[-0.96]	贈与金,住宅関係負担費
教養娯楽サービス	[-0.70]	語学月謝,国内パック旅行費
書籍・他の印刷物	[-0.18]	書籍,新聞
電気代	[-0.17]		

< 増加項目 >

外食	[0.87]	飲酒代,すし(外食)
諸雑費	[0.75]	冠婚葬祭費,寄付金
家賃地代	[0.55]	民営家賃,公営家賃
自動車等関係費	[0.53]	自動車購入,自動車等部品
交通	[0.20]	鉄道運賃,鉄道定期代
通信	[0.19]	移動電話通信料,移動電話
和服	[0.18]	婦人用着物

- 注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。
 2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年4～6月期 - 総世帯）

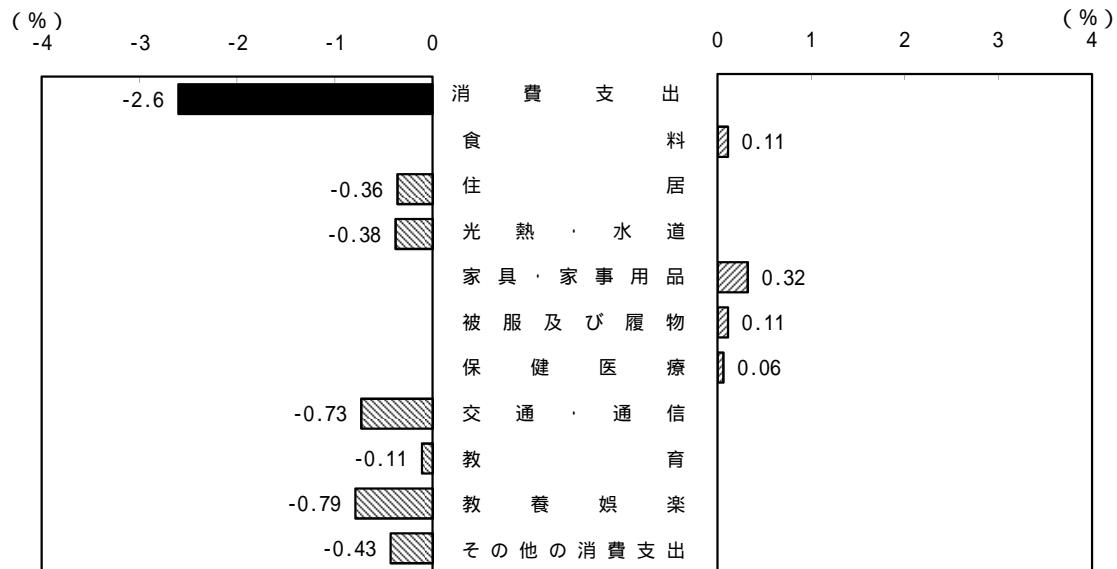


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年4～6月期 - 二人以上の世帯）

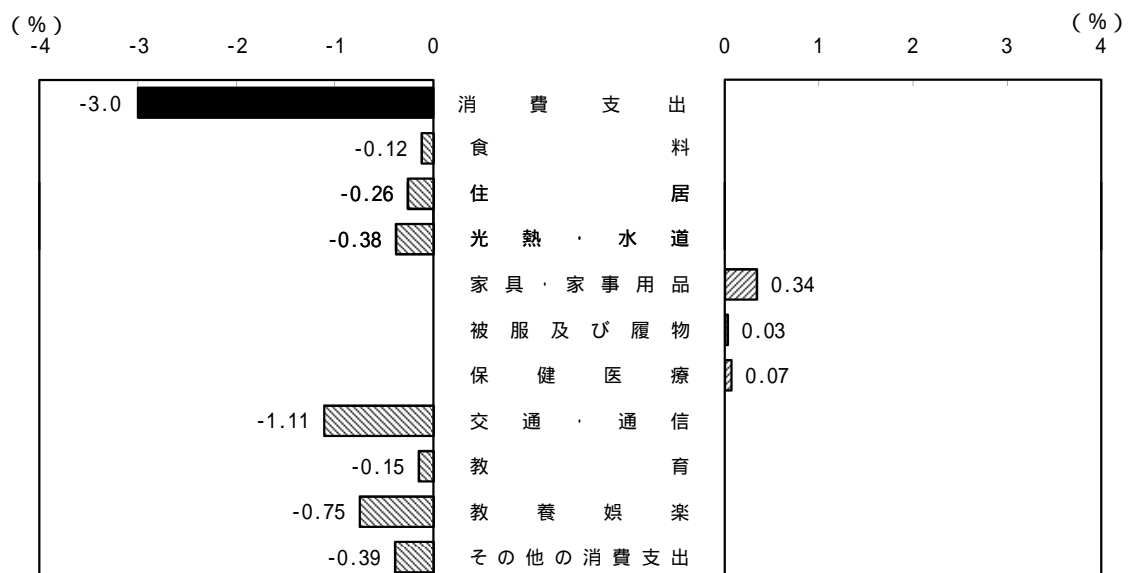
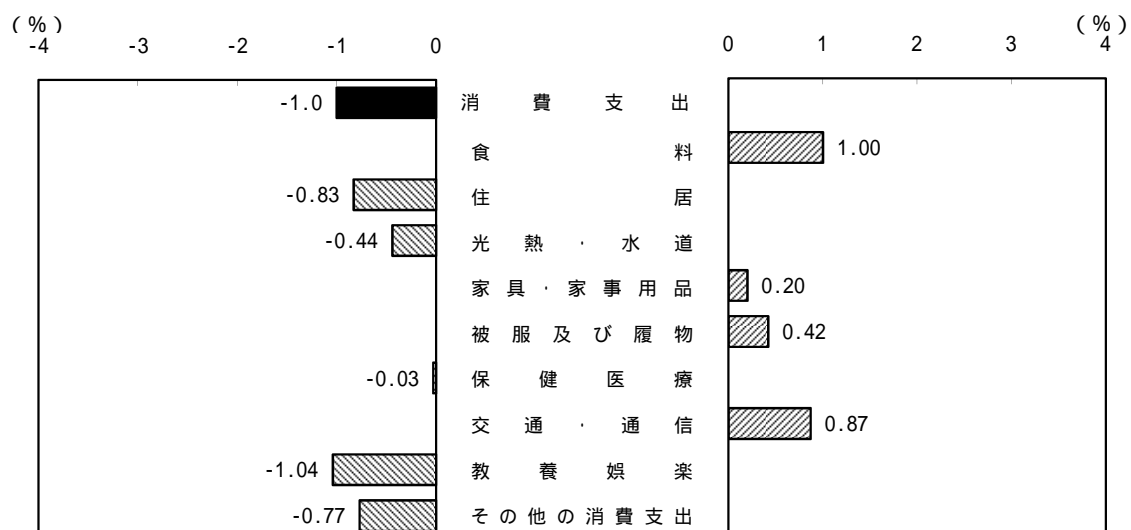


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年4～6月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 4～6 月期平均の家計調査結果（家計収支編）においては，東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について，調査票を回収できた地域の結果で補完した推計を行っている。

具体的には，東北地方について，推計に用いる世帯分布（二人以上の世帯については地方・世帯人員別，単身世帯については地方・男女年齢階級別の分布）を震災発生前の分布に固定した上で，調査票が全く回収できずに欠落した分を，以下の区分に基づき，調査票を回収できた地域の結果で補完することにより，全国結果を推計している。

< 参考 > 補完における地域区分

	月分	四半期	年平均
二人以上の世帯	東北地方	東北地方	東北地方
単身世帯※	／	全国	北海道・東北地方

※ 単身世帯については，月分の結果表は作成していない。

なお，家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており，そのうち平成 23 年 4～6 月分の調査において調査票が全く回収できなかった地域は，二人以上の世帯については，大槌町（岩手県），石巻市（宮城県）の 2 市町（1～3 月期平均結果においては 7 市町）であった。また，単身世帯については，大槌町（岩手県），石巻市，白石市（以上，宮城県），福島市，郡山市，田村市（以上，福島県）の 6 市町（1～3 月期平均結果においては 8 市町）であった。

平成 23 年 3 月分調査票の追加回収に伴う 結果数値の改定について

平成 23 年 3 月分調査の際に東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について、この度、一部の地域において当該月分の調査票が追加で回収できたことから、これらの情報を取り込み集計結果を改定した。

追加で調査票が回収できた地域

二人以上の世帯では仙台市、石巻市、白石市（以上、宮城県）、福島市、郡山市（以上、福島県）の 5 市、単身世帯では仙台市（宮城県）、福島市（福島県）の 2 市について追加で調査票が回収できた。

その結果、平成 23 年 3 月分の調査票が全く回収できなかった地域は、二人以上の世帯では 2 市町、単身世帯では 6 市町となった。